

敬老パス並びに健康アプリについての新提案の再考を求める陳情

令和6年11月26日 受理 厚生委員会
令和7年1月20日 付託

提出者
札幌市北区
市民自治を創る会
代表 山口 たか

(要 旨)

市が提出した新提案は敬老パスの将来的な廃止も視野に入れつつ、健康アプリ事業を柱にするものと受け止めていますが、

1. 敬老パスの対象年齢は従来通りの70歳以上を踏襲した上で、将来的にも存続させてください。
2. また、現行より自己負担率が増加するのはやむを得ませんが、経済的に困難な高齢者にも配慮した負担額（最初の1万円チャージの際の負担額を最少額にするなど）を検討してください。
3. 健康アプリについては、その効果も公平性も判然とせず、敬老パスの見直し作業と切り離して、幅広い健康増進のための試験的導入にとどめてください。

(理 由)

1. 多くの市民意見を受け、新しい案を提起されたことには敬意を表します。

しかし、敬老パスに関する新提案「75歳以上、半額補助、利用限度4万円」は経過措置付きとはいえ、制度を持っている政令指定都市の中でも突出して条件が厳しいものです。再検討をお願いします。

特に、「健康寿命、健康アプリ」に関する議会あて説明ペーパーでは「バス・電車を使って一人で外出できる自立割合は75歳から急激に低下する」と記載する一方で、敬老パスの利用を75歳に引き上げるという方針を打ち出すのは極めて不誠実な対応と言わざるを得ません。高齢化の進展などに伴う財政上の問題から負担割合を一定程度引き上げることはやむを得ませんが、引き続きその利用効果が最も大きいと思われる70歳から利用できる対応とすべきです。

なお、低年金などのため、経済的余裕に乏しい高齢者でも安心して外出できるよう、最初の1万円分の負担額を最少額にするなどのきめ細かい「優しい」対応も考えてください。

(次頁に続く)

2. 今回の提案は、「健康アプリ」活用に重点をおいたものになっています。「アプリポイント」については顧客を囲い込むため、民間で広く行われており、その限りでは全く問題はありません。しかし、行政としてこれを行う場合は限定的かつ保守的に考えるべきです。

アプリを使いこなす「元気な老人」が、「歩く」「人と会う」「イベントに参加する」たびにポイントを得て、電子マネーに交換できる一方で、健康上の理由、経済的な理由などで外出が困難な人、或いはスマホを使いこなせない情報弱者を切り捨てるという冷たい施策となり、本来の「行政の使命」「役割」とは逆方向にあるとしか思えません。

健康アプリについては、当面は試験的導入にとどめ、その効果等を慎重に見極めて判断すべきです。再考を強くお願いします。